



新年明けましておめでとうございます。
皆様の御多幸を祈念申し上げます。

平成 23 年元旦



ジャパン建材株式会社
代表取締役社長 大久保 清

今年は卯年、「卯」は東の方角を指し、時刻で言えば午前 6 時頃を表わすそうです。新しい事が始まる年を予感させます。

一時、80 万戸割れの大幅減少となった新設住宅着工数も昨年から徐々に回復基調にのり、住宅建材業界にも徐々に明るさが見え、活気が戻ってきました。その背景には、一昨年 12 月に創設された「住宅エコポイント制度」、昨年は「住宅取得等資金のための贈与税の非課税枠 1,500 万円に拡大」、「長期優良住宅に対する【フラット 35】S の金利 1% 引下げ」など、政府の住宅に対する支援策が追い風になったことがあります。

一方、長期優良住宅の伸びや、住宅エコポイ

ント効果による次世代省エネ基準住宅の需要増で断熱材の供給が追いつかない状況も発生しました。これも、日本の住宅が、まさに“量から質の時代”に入ったことを物語る出来事だったといえます。断熱材不足については、工業向け国内製品を住宅用に振り向けるなど、政府の緊急対策も実施されて徐々に落ち着いてくるものと期待しております。私どもも、旺盛な需要に応える商材確保に努め、実需に沿った供給を進めて参りたいと思います。

加えて、昨年 10 月 1 日、新設住宅着工数が大幅に増える状況にはないことを補完するための【公共建築物等の木材利用促進法】も施行されました。これは、世界有数の日本の森林資源を有効活用して木材自給率を高め、同時に、二酸化

炭素を固定する木材利用のサイクル確立を目指すものと位置付けられています。私どもも、こうした時代の要請に応じていく森林認証材の普及活動にプロジェクトチームを作って取り組んでおります。

さて、新年、平成 23 年の住宅・建材の需要がどのように動いていくかが非常に気になるところです。私どもの JK 情報センターが四半期ごとに実施しております『需要動向予測調査「平成 22 年度第 4 四半期（2011 年 1 月～3 月）」』によりますと、新年は、全国各地で需要増加が見込まれています。特に「長期優良住宅」の浸透や「住宅エコポイント」期間延長・対象拡充などが、需要を牽引すると期待されています。

加えて、平成 23 年 3 月までの期限付きではありますが、空家をリフォームして賃貸住宅にし、子育て世帯や高齢者世帯、障害者世帯等の住まいを確保するための「ストック活用型住宅セーフティネット整備推進事業」に 100 億円の補正予算が投入されました。こうした国の政策も好材料となり、今年は昨年以上に輝きが増し、明るい年になると思います。

私どもは今年の標語を“邁進”としました。「サッサ、サッサのジャバ建」は、さらに生産性を上げ、業績を改善してウサギのように跳ねる「躍」の一文字に象徴される年にしたいと思います。そして卯年の次は辰年、来年は創業 75 周年を迎えます。今年はその基礎固めの年、卯辰（ウタツ）いわゆる「卯建（ウダツ）の上がる年」を目指して参ります。

本年もご指導・ご鞭撻、ご愛顧の程宜しくお願い申し上げます。

平成 22 年度第 4 四半期(1 月～ 3 月)見通し

JK 情報センター

工務店様・販売店様での需要予測

平成 22 年度第 4 四半期（1～3 月）に向けての需要予測が出揃った。昨年度ワースト記録を更新していた需要予測も、今年度に入りグラフが示す通りかなりの回復予測が表われ、締めくくりとしての第 4 四半期も更なる上昇回答が表われた。工務店様段階での仕事量の見通しは▲ 4.8 ポイントと第 3 四半期に比べると 12.8 ポイントも上昇し、販売店様段階では▲ 1.2 ポイントと 11.8 ポイントもの上昇予測が寄せられた。

過去 2 年間のグラフの推移を見ても大幅に工務店様・販売店様の仕事量は増えている事が明らかである。これは贈与税の非課税枠の拡大やフラット 35S の金利引下げ、住宅版エコポイント、リフォームの減税制度、長期優良住宅への補助金、あるいは地域材活用に対する木造住宅の補助金など住宅政策としての国の支援対策が追い風になっている事が理由として考えられる。

断熱材も次世代省エネ基準の住宅需要の増加で供給が追いつかない状況になっており長期優良住宅や住宅版エコポイント制度を背景に高機能商品の販売が好調になってきている。まさに量から質への時代に入って来ている事がうかがえる。

地域別の需要予測を見ると関東圏・中部・九州地区での需要予測の上昇が著しくなっているが、昨年と比べると全地域共かなりの仕事量の回復が表われていると言える。とは言え仕事量の見通しポイントはまだマイナスであり、平成 23 年度はプラスポイントでスタートできる事を願いたい。

主要メーカー様による販売予測

下記で示す通り主要メーカーによる第 4 四半期（1～3 月）に向けての販売予測は、合板メーカー、木質建材メーカーは第 3 四半期の予測に比べると増加との回答が減少し、窯業・断熱メーカーと住設機器メーカーは逆に増加との回答が増えた。次世代省エネ基準住宅の増加に伴う断熱メーカーの増加予測や住宅版エコポイントの対象拡充や、住宅リフォーム支援制度により住設機器メーカーの予測が増加傾向にあるのは解るが、合板メーカーや木質建材メーカーの減少回答の増加は、来年度の新築住宅を占う上ではマイナス材料にも成りかねないため、注目したい部分と言える。

合板	増加予測 39.3%	前年並予測 33.8%	減少予測 26.9%
木質建材	増加予測 35.2%	前年並予測 36.4%	減少予測 28.4%
窯業・断熱	増加予測 63.5%	前年並予測 26.9%	減少予測 9.6%
住設機器	増加予測 60.1%	前年並予測 28.6%	減少予測 11.3%

リフォームの現状

工務店様における月のリフォームの仕事量の割合は半分以上がリフォームとの回答が 1280 件を超え、全回答数に占める割合は 43.1%と第 3 四半期とほぼ同じ回答になった。

全国的には、リフォーム事業としては北海道と四国を除きほとんどの地域がリフォームの増加を予測している。住宅版エコポイントの延長に伴い対象商品も拡大し、減税・補助・融資等の住宅リフォーム制度がもっと認知されれば今後のリフォーム物件の増加は期待できるはずである。

また 700 万戸を超えている空き家のリフォームを含め中古住宅の流通を促進させるためにも、リフォーム事業はまだまだ成長すると考えられる。

調査の目的

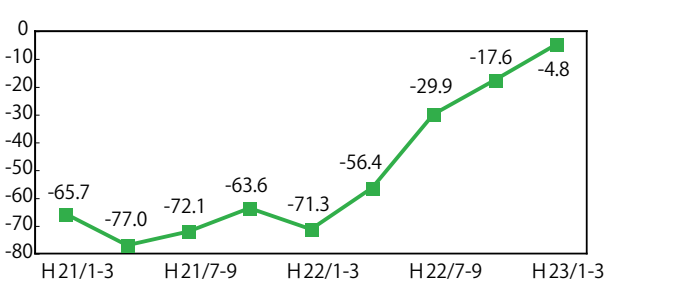
この調査は、ジャパン建材(株)のお取引先における販売動向及び、景況判断を把握し、今後の適切な販売指針に資することを目的として実施しました。

調査の時期・方法

この調査は平成 22 年 8 月中旬から下旬を調査時点として、お取引先 3000 社に面接調査を行い回収したものを一括集計したものです。

※通商株式会社、株式会社ミトモク、物林株式会社にも調査依頼をしております。

工務店様での景気動向の推移

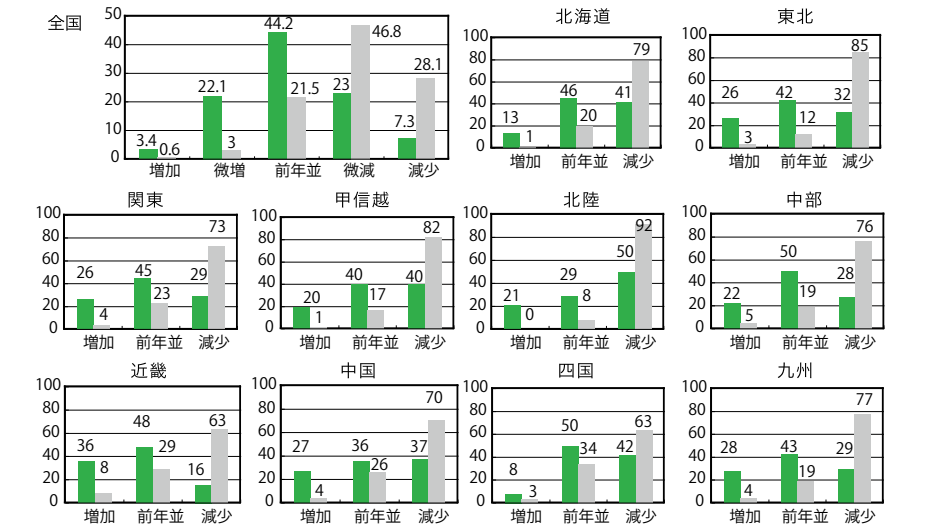


工務店様での需要予測

「増加」「微増」「前年並」「微減」「減少」の中から選び頂き、総回答数よりそれぞれの割合を算出致しました。単位は、「%」となります

平成 22 年度 第 4 四半期	平成 21 年度 第 4 四半期

有効回答数		
全 国 2,972		
北海道	167	中 部 225
東 北	316	近 畿 309
関 東	1,088	中 国 163
甲信越	198	四 国 77
北 陸	48	九 州 381



最近の売れ筋商品 (全国)

キッチン	
1 位	ラクエラ
2 位	クリンレディ
3 位	リビングステーション S クラス

ユニットバス	
1 位	サザナ
2 位	ラ・バス
3 位	hairo

フローア	
1 位	N クラレス
2 位	一般カラーフロア(ミラージュ)系
3 位	クラックレスフロアア

外装材	
1 位	モエン M 14・W 14
2 位	モエンエクセラード
3 位	エクセレージ

造作材	
1 位	R III シリーズ
2 位	アトリア
3 位	リビエ

Bulls	
1 位	接着剤
2 位	キッチンパネル
3 位	ケイカルブルズボード

トップ対談

代表取締役 社長

古田 信夫 様

ふる た のぶ お

〔プロフィール〕

1949（昭和24）年、東京都生まれ、1971年に立教大学卒業、大倉商事入社。1975年、実父・古田敏郎氏が創業した(株)荏原に入る。1981年取締役、1985年に専務取締役、1989年に代表取締役専務、1991年に代表取締役社長に就任、現在に至る。



株式会社 荏 原

【会社概要】（2010年3月末現在）

会社設立：1958（昭和33）年

本 社：東京都品川区戸越5－15－14

資 本 金：1,000万円

従業員数：51名（うちパート3名）

年 商：25億円

故古田敏郎氏が復員後に合板加工品の仕事に従事していた関係から天塩川木材(株)に入社、東京営業所に勤務して合板流通に携わる。1958年に独立、(株)荏原を設立。現金取引・無借金経営をベースに着実に業績を伸ばす。1969年、(株)荏原

に組織変更する。

現社長が専務取締役に就任後の1986年から大幅な組織再編を実施。住宅産業・建材流通業の新時代到来と、IT活用の広がりを予見し、若い価値観・探究心・行動力で21世紀型の建材流通業経営への脱皮を図る。

現在は首都圏西部地域を中心に“地域密着”に徹するための7営業所を配置し、地元工務店約800社への住宅資材・最新情報を提供。同時に工務店育成にも努めるなど、地元業界の活性化を推進。実弟の古田良一氏が専務取締役、社長御子息の和也氏が取締役として活躍している。

地域密着を第一に、新しいニーズにも柔軟に対応しています。

新建材から半世紀を超えて

大久保 荏原さんとは創業社長の時代からのお付き合いで大変お世話になっております。改めてご愛顧に感謝申し上げます。

新建材が登場したのは戦後。それを柱に御商売を始められた荏原さんは、業界でも草分け的存在ですね。

古田 はい。53年前の創業当初は間口が今の3分の1、約2間半の両側にベニヤを山積みして、間の細い通路を行き来する状態でした。当初はベニヤしか扱っていなかったのですが、昭和30年代後半にナプコのプリント合板から新建材の扱いを始めました。

大久保 私は新建材の時代になって業界に入りましたので、ベニヤしか扱っていなかった旧丸吉の創業当時を話に聞いていますが、荏原さんのお店の様子と全く同じだったようです。

古田 そうでしょう。父は海軍上がりで商売のことは皆目わからない、天塩川木材時代は販売先で、独立後は仕入でお世話になった丸吉創業者の吉田猛さんや松浦商事の松浦さんなど問屋の皆さんから商売を教えていただいたそうです。

大久保 そうでしたか。

古田 昭和40年代に入ると日本は住宅ブームに突入、仕入れれば何でも売れ、プリント合板も飛ぶように売れました。台湾セールも頻繁に開催しましたね。

大久保 突き板合板セールもしました。

古田 さらに石膏ボードを売り始め、サンウエーブの流し台が登場してからクリナップの流し台を売るようになり、昭和50年代にはサッシも加わりました。

大久保 不二サッシ、東洋サッシ、三協アルミが凌ぎを削っていました。

古田 東洋サッシは三菱の資本参加でガンガン売れてトステムになり、今年4月に誕生するLIXILの存続会社になるそうで、業界も様変わりしましたね。

大久保 こういった昔の話ができる方も少なくなりましたが、それだけ世代交代が進んできたということでしょう。

荏原さんには後継者もいらっしゃって、将来への備えは磐石ですね。

古田 おかげさまで息子が5年前に入っ

て、まず営業を経験させ、今は本社で経営の勉強をさせています。同時に若手育成も順調に進んでいますので、後は任せられると思います。

大久保 それは楽しみです。

徹底した調査と信頼関係

大久保 私が所長だった頃、こちらに決算書を頂きにあがると、先代が「大久保、経営というのはこうなんだよ」と、両腕を水平に上げ、「借方と貸方のバランスがとれた経営をしなきゃいけない、決算書もそうだよ」と教えていただいたのを思い出します。

古田 当時、大久保さんは32歳か33歳だったでしょう。

大久保 はい。その頃から荏原さんは与信管理に力を入れていらっしゃいますね。

古田 ええ。この会社に入ってしばらくは経理を担当し、総務を経験してから役員になったのですが、与信管理を長く担当し、これこそが健全経営の礎と位置づけています。それでも、42歳で社長になり、今日まで20年、その間にはいろいろありました。なかでも1400万円の不良債権が出たのは辛かったです。

大久保 どこよりも管理されているだけに、悔しかったでしょう。

古田 この経験から改めて極力痛い思いをしなくてすむ仕組みを作りました。

大久保 そのポイントをお聞かせいただけますか。

古田 最終的には長年の経験と勘がものをいいますが、営業担当が与信限度額申請を出す前に、その会社の経営者の人柄、経営規模・業績・業暦・手掛けた物件、下職さんの評判などを下調べさせます。評判が良くない場合には取引をしません。

評判が良ければ、営業マンが訪問を重ねて先方の状況を確認し、申請が上がってきます。これに簡単な興信所調査の結果・謄本などを加えたデータを私が照らし合わせ、1時間ほど睨めっこして限度額を決めます。

大久保 ほう、与信管理の第一歩は、地元の評判を探ることですか。

古田 やはり地元での評判は大きな判断要素になります。



限度額を決定すると、コンピュータで発注入力できるのは売掛残高と当月分の販売額とを合わせて限度額の2倍まで。それを超えるとエラー音になって警告し、入力できません。

大久保 なるほど、受付を自動的に拒否する仕組みですね。

古田 はい。これを回避するには、単月、あるいは数カ月、もしくは将来にわたる与信限度更改をする必要があります。その申請に応じて、再度資料を集めて判断して限度額を決めます。

大久保 支払いが滞り場合には、販売を止めることもありますか。

古田 それもありますが、基本的には経営者の人柄によります。「世の中には騙す人、騙さない人、この2種類の人間しかいない。そこをよく見極める能力を磨け、騙す人なら売るな」。これは営業マンによく言っていることです。

例えば、過去に借金をした人でも、律儀に返済した人は「騙さない人」。あるお客様で元請からの支払いが滞り、資材代金が払えなくなった方がいました。でもその方は5年かけて代金を支払ってくれました。そこへは「長い間ありがとうございます」と、私の一筆と菓子折を持たせて営業マンに挨拶に行かせました。こういう経営者とはいつまでもお付き合いしていきたいと思っています。

大久保 徹底した与信管理、同時に、信頼できるお客様とのお付き合いを大事にしていらっしゃるのですね。

古田 「人を見たら泥棒と思え」という言葉もありますが、半分の人は泥棒じゃない。経営者の姿勢・姿を見て信頼する、営業マンはその能力を磨くことが大事だと思います。

大久保 仰るとおりです。弊社の営業担当にも為になる良いお話を伺いました。

お客様を絞り込まない、お客様は全て地場工務店様という先代からの方針を今も貫いていらっしゃいますね。

古田 1社で1000万円の売上を20社で50万円ずつの売上にすれば同じ、という先代からのDNAを受け継いでいます。

大久保 お客様の数が多ければ手間暇もかかるでしょうが、正真正銘の“地域密着”で、危険分散という面でも大きいメリットがありますね。

需要に見合う建材流通業界へ

大久保 今、荏原さんの営業エリア、首都圏西部地域の需要傾向はいかがですか。

古田 リフォーム・リノベーション需要が目立って増えてきています。

大久保 リノベーション業者さん向けもかなり手掛けていらっしゃいますか。

古田 まだほんの一部です。独身時代は都内に住んでいた我々団塊世代は、子育ての時期に横浜・埼玉・千葉など郊外の戸建て住宅に移りましたが、子育てが終わり、子供たちが独立して使わなくなった部屋は納戸状態。そういう家に住む人たちは、鍵一つで出かけられ、階下にはコンビニや病院などもある、便利この上ない環境の都心マンションへ回帰する需要で都心部マンション売上が伸びました。

郊外の戸建て住宅は業者が購入し、リノベーションして販売。これが価格的にも買いやすく、一次取得層が購入しているわけです。2010年にはリノベーションして販売された戸建て住宅が50万戸を超え、新築戸建て戸数を超えたそうです。

大久保 日本の中古住宅市場は、これから成長していく分野だと思います。

古田 手入れすれば60年もつ家を25年で壊すのはもったいない話です。中古住宅を活用して個人資産を社会で継承していけば、資産も、資源もムダに使わなくて済みます。

大久保 昭和56年以後の「新耐震基準」で建てた住宅はしっかりしていますし、我々の扱ってきた合板が耐震性UPにも役立っています。またリノベーションの際に「住宅履歴」を整備して資産価値を高めることも活発化しています。

古田 今、リノベーション分野へは多種多様な業者が参入していますので、どのようにリフォームやリノベーションに取り組んで、我々が住宅資材を販売できるようにしていくかがこれからの課題です。

住生活グループ、パナソニックグループ、TDYコラボなど、住宅建材グループでは新築需要140万戸分の供給体制を80万戸～90万戸を想定してスリム化する方向へ動いています。その中で建材流通業の我々だけが従来のままでメタボ状態です。これを筋肉質にして、それぞれの段階で適正利潤が確保できる環境に整えていく必要があると思います。ジャパン建材さんのような力のあるところにその先導役を期待したいと思います。

大久保 御期待に沿えるよう2011年も本業に徹し、邁進して参ります。全国と同業の皆様にお役立ていただける与信管理、我々流通業界の課題等、興味深いお話の数々ありがとうございました。



業界トレンド

強い合板で耐震！

平成7年1月17日早朝に起きた兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)から今年で16年。地震規模マグニチュード7.3、最大震度7、死者6,434という人的被害をもたらした。関東大震災を記憶する世代が減るなかで都市型の地震被害の凄まじさを経験。その後の平成12年鳥取県西部地震、平成13年芸予地震、平成15年十勝沖地震、平成16年新潟県中越地震でも住宅全壊が発生している。

昭和56年6月1日施行の「新耐震設計基準」以前の持ち家が1,129万戸ある。うち耐震診断を受けたのは62万戸で耐震性が確保されていたものが53.3%を占めたが、まだ耐震診断を受けていない、耐震改修工事をしたことがない持ち家が全国に約1,000万戸ある。

需要を掘り起こし、既存戸建て住宅の耐震性UPに貢献しよう！

■適材適所の合板活用

構造用合板1級は、高度な構造的利用のための強度が保証された製品。構造用合板2級は、壁・床・屋根の下地板などの用途を考えた基準で製造されている。

『ネダノン』は、東京合板工業組合・東北合板工業組合加盟各社が生産するJAS構造用合板(24mm、28mm以上)製品の商標登録。『ネダノン QF45』は国土交通省による45分準耐火認定を取得した28mm以上のネダノンで「QF45」表示があるもので構成する床。『ネダノン スタッドレス5+』は、耐力壁用ネダノンの商品名で、板面に「ネダノン スタッドレス5+」のロゴマークが印字されたものに限る。



■構造用合板で耐震補強

既存建物の耐震補強にも構造用合板を利用すると効果的。例えば、既に筋かいが入っている場合でも構造用合板を張ることでさらに強くすることが可能。屋根の場合には、屋根形状に応じた工夫が必要になる。確実な耐震補強工事には正しい技術基準の理解と的確な施工手順を守ることが求められる。

申請期限平成23年3月31日までの平成22年度国庫補助事業

“空き家リフォームで賃貸住宅”

ストック活用型「住宅セーフティネット整備推進事業」

■事業の概要

リフォーム後10年以上、賃貸住宅として活用することが補助の条件。住宅のリフォームに要する費用の一部を国が直接補助し、既存住宅ストックの有効活用で「住宅の質向上」と「住宅確保配慮者を対象とした住宅セーフティネット強化」を図る。

■改修工事当たりの補助額

改修工事費用の3分の1

(空家戸数×100万円まで)

※改修工事費用：「耐震改修工事」「バリアフリー改修工事」「省エネルギー改修工事」のいずれかを含む改修工事全体にかかる費用。

■対象となる住宅

次の全ての要件を満たす住宅

◇戸建て・共同住宅を問わず、1戸以上の空家があること

◇原則として床面積25㎡以上/戸

◇改修工事後に賃貸住宅として管理すること

※違反建築物・都市計画施設の区域内等(事業認可区域に限る)の建物は対象外。

■改修工事の内容

「耐震改修工事」「バリアフリー工事」「省エネルギー工事」のいずれかを含む改修工事

■工事種別

◇耐震改修工事

昭和56年6月1日以前に着工された住宅を現行の耐震基準に適合させる改修工事

◇バリアフリー改修工事

以下のいずれかの工事

「手すりの設置」「段差の解消」

「廊下幅等の拡張」

◇省エネルギー改修工事

以下のいずれかの工事

「窓の断熱改修」

「外壁、屋根・天井または床の断熱改修」

■住宅確保要配慮者を拒まない借家

住宅確保要配慮者とは①子育て世帯、②高齢者世帯、③障害者等世帯、④所得214,000円未満の者。こうした世帯の入居を拒まないことを管理要件とし、改修工事後の最初の入居者を住宅確保要配慮者とする。

※改修工事後に入居者募集して3カ月以上①～④の入居者が確保できない場合、これら以外の者を入居させることができる。

■問い合わせ先

ストック活用型住宅

セーフティネット整備促進事業実施支援室

<http://www.stock-safety-net.jp/>

TEL：03-3818-1501

受付：月～金(祝日を除く) 9:30～17:30

2010年12月1日

静岡資材営業所を新たに開設しました。

ジャパン建材(株)産業資材部は、これまで各拠点ごとに異なる取扱商材・サービス内容で生じていた地域差の解消を目指しています。その一環として需要地により近い営業拠点の整備に努めているところです。

この度、静岡県焼津市に新たに開設しました静岡資材営業所は静岡県の中央に位置し、交通至便のロケーションで、静岡県エリアの皆様のお要望に迅速にお応えできるよう業務内容・機能の充実を進めて参ります。

ご愛顧・御鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。



静岡資材営業所
所長：増子文友
住所：〒425-0085
静岡県焼津市塩津24-2
TEL：054-621-3711
FAX：054-621-3703

第5回 雙環フォーラム を開催します。

今回の演題：平成 23 年新春特別企画「日本の政局を斬る。」

平成 22 年も日本は揺れに揺れた。止まらない円高や尖閣問題に端を発した中国、ロシアの外交問題など迷走する政治経済のスパイラルは、われわれ住宅業界にとっても無関係とは言い難い。平成 23 年新春、生き抜くために必要なものは何か。これからの日本情勢の風向きを読む。

講師：末延 吉正(すえのぶ よしまさ) 氏

ご好評をいただいております当フォーラムも今回で 5 回となります。毎回、時代に則したゲストをお招きし、業界に一石を投じることができればと考えております。第 5 回は、末延吉正氏を講師にお迎えして開催します。

開催日時 平成 23 年 1 月 21 日(金) 16：00 開始

○講演の部 16：10～17：40

○情報交換会（懇親会）17：50～19：20

会 場：新木場タワー 1 階大ホール

住 所：東京都江東区新木場 1－7－22

新木場本社ビル 新木場タワー

申込方法：ジャパン建材(株)営業企画部

営業企画課宛

参加ご希望の方は、参加申込書にご記入のうえ

FAX：03（5534）3855 でお申し込みください。

(平成 23 年 1 月 14 日締め切り)

講師プロフィール

テレビ朝日社会部、政治部、ニューヨーク特派員、バンコク支局長などを経て、1980 年代に政府訪朝団に同席してピョンヤン入り、従軍取材を決行した 1990 年の湾岸戦争を経て 2004 年にフリージャーナリストとなる。中央大学特任教授の肩書きももつ。政界とも深いつながりをもち、歯に衣着せぬ意見は物議をかもしだすことも。

∞フォーラムの名称「雙環」は、平成 20 年に発足したこと、20 年先の長期的視野でものを考える場とし、「200 年住宅ビジョン」の考え方にもしっかり対応していくとの意味をこめて「2＝雙／0＝環」と名付けました。二つの輪が並んで『∞（無限）』を表わすように、当フォーラムが秘める無限の可能性を皆様と共に育んで参りたいと思います。

第 25 回（通算 67 回）ジャパン建材フェア

2011 年 3 月 18 日（金）・19 日（土）

東京ビッグサイト 東棟 1・2・3 ホールで開催

今回のテーマは“地球をほめよう！We love eco.”

地球の、日本の、住まいのエコにつながる多種多彩な住宅建材・木質構造材、住宅設備機器を一堂に集めて展示即売いたします。皆様の御来場を心よりお待ち申し上げます



J K イベント暦 2011 1 月～3 月

1 月		
14 日(金)	東京ジャパン建材会 総会	ホテルニューオータニ
21 日(金)	第 5 回「雙環フォーラム」	ジャパン建材(株)本社ビル
22 日(土)	岡山ブルズフェア	クリナップショールーム
28 日(金)～29 日(土)	第 18 回姫路ジャパン建材フェア	姫路みなとドーム
2 月		
19 日(土)	第 3 回福山ブルズフェア	クリナップショールーム
3 月		
9 日(水)～10 日(木)	第 13 回北海道ジャパン建材フェア	アクセス札幌
18 日(金)～19 日(土)	第 25 回ジャパン建材フェア	東京ビッグサイト

業界

2010 年 11 月 16 日～12 月 15 日

インデックス

日経産業 ▶住宅向け需要の増加観測から国内生産量・輸入量が増え、春以降上昇基調だった合板取引価格が、需要伴わず踊り場を迎えた。国内有力メーカーは生産には慎重姿勢を崩しておらず、問屋サイドも値崩れに繋がる兆候は現れていないとし、在庫調整一巡後は再び上昇に向かうとの見方も有力。
INAX ▶収納棚やカウンターが取り外せる、壁パネルが 5 種のデザインから選べる、排水溝に髪の毛や

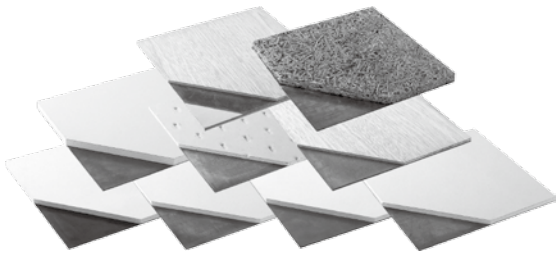
ゴミを残し湯を流すときに発生する渦を利用してまとめる「くるりんポイ排水口」も採用した新築向け高価格帯製品で意匠性高めた集合住宅向けのシステムバス『SOLEO（ソレオ）』を 12 月 1 日から受注開始と発表。
国土交通省 ▶10 月の新設住宅着工戸数 71,390 戸（前年同月比 6.4％増）、5 カ月連続前年実績を上回る。分譲住宅 17,894 戸（前年同月比 37.1％）の大幅増、戸建て住宅も前年同月比 16.9％増で堅調。4 月～10 月の累計は 479,285 戸（前年同月比 6.2％増）。回復傾向にはあるが、2008 年以前の水準を大きく下回っていることから「雇用・所得環境等により、予断を許さない状況」と分析。／住宅エコポイントの対象拡大を発表、太陽熱設備などより幅広

い設備でポイントが付与されることによる受注拡大に住宅メーカー各社は期待。
YKKAP ▶再生木材を使い、細かいものが落下しないデッキ材目地幅 3mm にした『リウッドデッキ 200』の 12 月 1 日発売を発表。
アイカ工業 ▶12 月 3 日付で五洋インテックス株の 33.42％保有（筆頭株主）から所有率 10％～20％未満に引き下げ、海外市場など成長分野に経営資源集中へ。
TOTO ▶住宅エコポイント対象拡大に伴い、節水型トイレ洗浄水量 4.8 リットルの『ネオレストハイブリットシリーズ』と、高断熱浴槽『魔法びん浴槽』『スーパーエクセレントバス』などを対象製品に登録申請。

安らぎを演出する遮音・遮蔽材『TN シリーズ』

東京鉛株式会社

高い遮音性能と放射線遮蔽性を兼ね備えた、安らぎと安全を提供する新しい建材『TN シリーズ』は、レントゲン室・CT 室など医療現場の放射線施設の遮蔽材として欠かせないロングセラー商品。インテリア性にも配慮し、多様なニーズに応えている。



● 安定した高い防音性能

鉛板は遮音材として非常に優れた特性をもつ。遮音性能は、「質量の法則」によって遮音材料の面密度が大きいほど高くなる。鉛は他の材質に比べ密度が高く、透過損失を得るための厚みが薄くてすむ。また、特定の周波数の共振現象によって透過損失が減衰する（徐々に減少していく）こともないので、安定した遮音性能が得

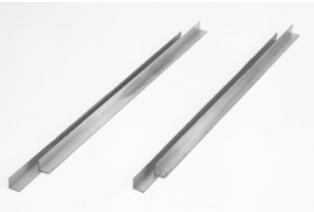
られる。このため、防音しているのに高い音だけが漏れてくるということもない。

● 優れた放射線遮蔽性能

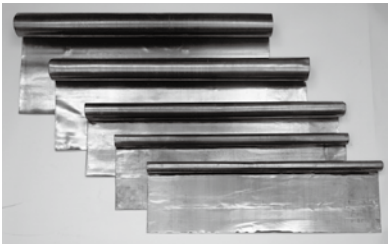
鉛の密度は大きく、放射線のエネルギーを熱エネルギーに変換して、放射線を減衰、遮断する。特に柔らかく加工が容易な鉛シートは、施工性の高さでも定評があり、レントゲン室や CT 室の遮蔽材として欠かせない。

鉛板

鉛 L 型コーナー



鉛テープ



省エネ対策等級 4 にぴったりの床用断熱材『ジュピー』

旭化成建材株式会社

長期優良住宅や住宅エコポイント等の主な条件である省エネルギー対策等級 4。旭化成建材の『ジュピー』は、等級 4 の基準を薄い厚さで実現できる最適な床充填専用断熱材。

● 性能がいいので、薄くても「省エネ等級 4」！
これまで、一般的な断熱材を使用した場合、省エネ等級 4 を満たすためには、根太の高さ 45 mm より厚い断熱材が必要となり、これに合わせて根太の高さを増すなどの仕様変更を余儀なくされていた。

しかし、『ジュピー』は、断熱性能が世界最高レベルの 0.020W/(m・K) で、圧倒的な断熱性能を誇る。そのため、厚さ 45mm の根太間にぴったり納まる薄さで「等級 4」をクリア（Ⅲ～Ⅴ地域・軸組工法「一般的な 1 階の床」部位）。『ジュ



ピー』なら、従来の躯体の変更なく「等級 4」が実現できる。

● 施工しやすい、加工しやすい

ジュピーは、床の根太・大引間にぴったりと充填しやすくしてあるので、施工しやすく、カッターでの加工もしやすい。

素材は「ネオマフォーム」と同じフェノール樹脂。熱に強く燃えにくい、環境にも優しいノンフロン発泡の断熱材。高い断熱性能で経年劣化が極めて少なく、高い断熱性能を長く保つ。



● 豊富なラインナップで多様な状況に対応
用途に合わせて選べる豊富なラインナップ。根太・大引の施工に対応。

詳しい内容のお問合せ先は「住宅エコポイント事務局」 <http://jutaku.eco-points.jp/>
TEL：0570（064）717 受付時間：9:00～17:00（土曜・日曜・祝日を含む）

資源保護を目的とする「輪伐システム」で育てたニュージーランドパイン®を使用した、地球に優しく、安定供給が可能なエコロジー基材を活用。

めざせ

地域活性隊

ジャパン建材株式会社

東日本グループ

首都圏第二営業部

入間営業所



所長 石井 誠

～だけじゃない、ジャパン建材会！～

JK 会は、建材販売店の皆様の自己啓発及び相互研鑽により、住宅資材流通のあり方を共に考えるジャパン建材の地域密着型お客様会。

全国 64 の地域で、約 1300 社の正会員様（販売店様）と約 800 社の賛助会員様（仕入先様）にご入会いただいております。

東京ジャパン建材会入間支部

昨年新たにご入会の 6 社様を加え、新年度のスタートです。

本年も住宅・建築業界は目まぐるしい変化が予想され、行政においても新たな施策が見込まれます。支部会では昨年に引き続き、会員様・お取引の工務店様と共に研修会等をタイムリーに開催し、ホットな情報提供に努めて参ります。

また皆様おなじみの J K 首都圏サポートセンターと連動し、お施主様目線で工務店様の営業・受注のサポートを更に充実させます。特に長期優良住宅の申請サポートでは、現状の仕様を基に長期優良住宅の技術基準をクリアした仕様をご提案。先ず一度図面を下さい。更に住宅ローン支援では、長期固定金利のフラット 35 において業界最低水準の金利で他者に真似の出来ない住宅ローンをご提案！ 住宅ローンアドバイザーやファイナンシャルプランナーによる将来に渡る資金計画で、お施主様のご相談にお応えします。全国の販売店の皆様！会員様はもちろん、未だご入会でない皆様も一緒に活動してみませんか！ ご入会は各地元の J K 会へ！

入間市は埼玉県南部、都心から 40 キロメートル圏に位置し、市東南端に広がる狭山（さやま）丘陵は映画「となりのトトロ」の舞台のモデルになったと言われています。

平成 8 年には首都圏中央連絡自動車道（圏央道）が開通。入間インターチェンジを核とした広域的な交通網を背景に、産業の発展を続けている町です。また、ここ入間市が主産地の「狭山茶」はその生産量、栽培面積も県下一を誇っています。皆様どうぞお気軽にお越し下さい。「色は静岡、香りは宇治よ、味は狭山でとどめさす」と謳われる狭山茶を淹れたてでお待ちしております。



JK お客様センター

お聞かせ下さい。お客様の声！

フリーダイヤル 0120 (563) 568 受付時間：平日 8：30～17：20

土曜日・日曜日・祝日・年末年始・夏季休暇は、受付を休ませていただきます。

合板天気図

【晴】



新年明けましておめでとうございます。

昨年の合板業界は一昨年に比べ大幅な回復傾向にあった。合板価格の正常化、国産材を使用した針葉樹合板、更には長尺・厚物化の底辺拡大等あらゆる角度から見ても好調な一年であったといっても良い。新設住宅着工戸数は大きく伸びはしなかったものの 80 万戸台にのせ、木造住宅着工戸数においても月平均おおよそ 38,000 戸（前年比 106％）と健闘した。木造住宅の需要好調のお陰で、住宅下地として使用されている厚物針葉樹合板（ネダノン）が、エンドユーザーからの引き合い等により 1 階・2 階を問わず使用されてきているのが大幅な出荷増に繋がっているものと分析する。

昨年の針葉樹合板の出荷量はおおよそ 230 万 m³（前年比 112％）と健闘した。この実績は平成 17 年に匹敵するが、この年は新設住宅着工戸数が 123.6 万戸、木造住宅が 54.6 万戸と多く、昨年の住宅着工戸数と比較すると、如何に一棟当たりの使用量（材積）が多くなっているかが分かる。一方、昨年は国内針葉樹合板の生産量も約 230 万 m³であった。昨年は需要に見合った生産を維持できたといえ、本年

もそうなることを望んでいる。

本年の合板市況は、やはり新設住宅着工戸数と木造住宅の需要に応じた生産体制が市況安定を長期にわたり維持していくものと考える。輸入合板の入荷状況も気になるところだが、昨年の後半からマレーシア大手シッパーがコストアップを理由に大幅な値上げを打ち出してきたり、予約をスキップしたりしたが、産地原木価格や接着剤の高騰もあり、本年もかなり強気な姿勢で臨んでくることは間違いないだろう。同時に植林木に対する取り組みや小径木対応のロータリーレースの購入等、先を見た展開にかなりの力を注いでいることも注意して見ていかなければならない。

林野庁は森林・林業再生プランの数値目標である「2020 年に木材自給率 50％達成」の数値試算を既に公表しており、国産材使用のフロー台板やコンクリート型枠合板や全層杉合板など幅広い分野で今後使用されていくことは間違いない。本年も住宅下地の厚物針葉樹合板や長尺合板が中心になるが、他の使用用途をできるかぎり増やしていくことが合板の市況安定に繋がるものと考える。

合板部 部長 内藤裕之

企画発行

ジャパン建材株式会社 JK 情報センター

〒136-8405 東京都江東区新木場 1-7-22

TEL:03-5534-3711（代） FAX:03-5534-3855（代）

URL:<http://www.jkenzai.co.jp>